

令和4年度（補正予算）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 （中間支援組織の提案型モデル事業）

事業の実施結果 （概要）

団体名	一般社団法人熱中学園
事業名	都市と地方を「食のかかわりしろ」で結ぶ『食の熱中小学校』

- 食料生産地である地方と最大消費地である首都圏との関わりを学びの力で繋ぐ大人の社会塾「食の熱中小学校」を東京に開設した。
- 「食」と「環境」に焦点を当てた講座や現地実習等を通じて、意識の高まった関係人口が、学んだ後も引き続き地域と関わりを持てる環境を創出した。

主な活動内容

1. 座学プログラムの実施

- 首都圏の料理家や食品メーカー、飲食事業者、食に関心のある消費者などに向けて、食の専門家による講座を東京会場で計8回実施した。
- 応募者多数につき、オンライン配信にも対応し、定員を当初の100名から169名まで増枠した。

2. 現地実習プログラムの実施

- 地方でのオプションツアーとして、全国各地の農業や畜産業、漁業などを実際に体験し、地方の現状や課題を学びながら、述べ70名が参加して相互理解を深めるスタディーツアーを開催した。
- 開催希望地域が増え、最終的に北海道から九州まで10地域12プログラムまで拡大し、より多くの地域を巻き込んだ関係人口づくりに取り組んだ。



オープンスクールの様子 (3x3 Lab Future) 現地実習の様子 (北海道広尾町)

主な成果

1. 参加者や地域の声

- 参加者（都市部住民等）からは、現地を訪れ、自らの五感をフル活用して学ぶことの重要性を痛感した。体験したことをSNSで発信したり、ふるさと納税や通販等で特産品などをお取り寄せするほか、友人・知人を巻き込んでイベントや現地を再び訪問するツアー等を企画したいといった感想が寄せられた。
- 地域住民からは、異なるバックグラウンドや経験を持つ地域外の人材との交流は、受け入れる側にも学ぶところが多く、新たな体験型観光の需要の発見や、生産者の意欲の向上にも繋がったという声があがった。

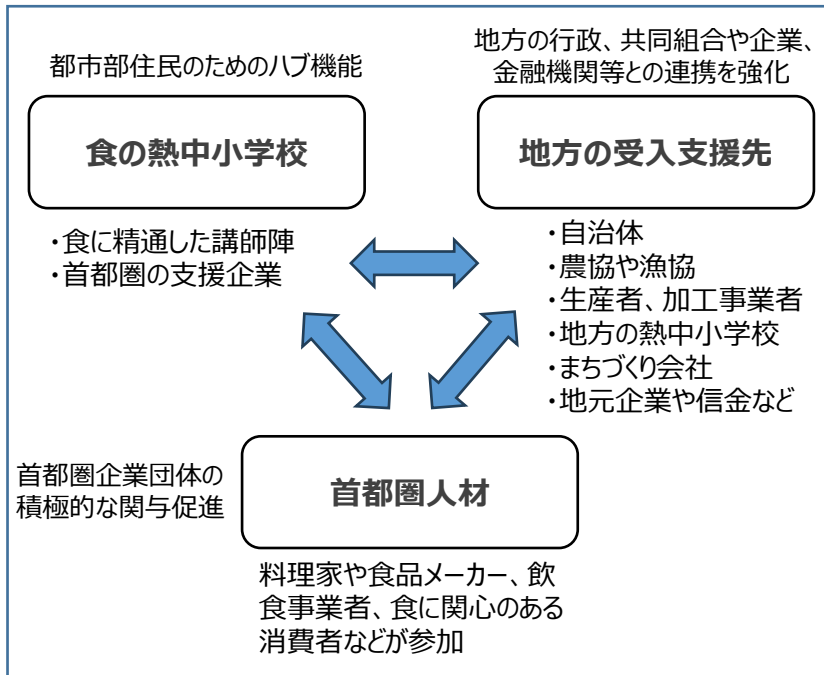
2. 地域への影響や関係人口側の変容・文化的充足感

- 現地実習プログラムの実施後、参加者による報告会や特産品PRイベントの開催や産地品を活用した新商品の試作、飲食店との新規取引が行われるなど、積極的な関わりが続いている。

3. 事業を通じて得られた気づきや知見

- アンケートでも、全員が食に関する新しい発見や誤解に気づき、現場の苦労等、新たな学びを得たと回答しており、消費拡大や適正な価格転嫁には改めて相互理解が重要である。
- 日常的な生業景観の鑑賞や地元商店への立ち寄りだけでも都市部からの参加者にとっては十分「非日常的」な体験になり、地方の「何気ない日常」体験こそ、都市住民に求められている。

事業実施体制・関係機関



団体名	役割
一社) 熱中学園	実施主体
北海道帯広市・芽室町・広尾町・白老町、千葉県銚子市、和歌山県上富田町・すさみ町・かつらぎ町、高知県越知町、鳥取県琴浦町、熊本県人吉市、宮崎県小林市	首都圏人材の受け入れ支援、地方の農協や漁協組合、金融機関等との調整、地方の熱中小学校と連携など
株) 内田洋行、一社) エコツヴァリア協会	首都圏の会場提供
東洋ライス (株)	食材提供
東京東信用金庫	地方信金との連携、人材支援
一社) 全日本・食学会	広報サポート

食や環境に関する取組状況

地方の実情を知り、食や環境を巡る問題の理解が深まった関係人口が、学んだ後も地域と繋がりを維持できる活動を促進したことで、自発的な地方との関わりが発展している。

- 首都圏で報告会等の実施**
 北海道芽室町を訪問した参加者が主体となり芽室町の魅力を伝えるセミナーや産直品を味わう試食会や即売会などを実施した。参加者の一部はすでに芽室町を再訪している。
- 新たな商品開発の試作**
 高知県を訪問した参加者は、本業の菓子製造業を活かして、高知県産の生姜や茗荷、山椒を使った商品の試作品を製造するなど、自らのスキルを活かして関わりが生まれている。
- 都市部の飲食店との新規取引**
 和歌山県すさみ町の備長炭「小守窯」について発信した参加者のSNSを見た都市部の飲食店関係者から引き合いがあり、新たに3店舗と取引がはじまっている。



参加者自らが地方の応援隊となって首都圏でPR



生姜と茗荷のグラノーラと開発した参加者たち



